

東大和

令和3年(2021年)
2月1日



市議会 だより

274

発行：東大和市議会
編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	12月議会の議題から
3	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・実川・大后】
4	市政を聞く② 【木戸岡・床鍋・木下・大川・森田(博)・中野】
5	市政を聞く③ 【二宮・荒幡・佐竹・森田(真)・東口・上林】
6	市政を聞く④ 【尾崎】 topicsあれこれ・陳情の要旨・ 委員会での議論①
7	委員会での議論②
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

12月議会の日程

1日	開会、議案等審議、陳情の 付託など 議員全員協議会
2日	一般質問
3日	一般質問
4日	議会運営委員会、一般質問
7日	一般質問、議会運営委員会
10日	厚生文教委員会
11日	総務委員会
14日	建設環境委員会 議会運営委員会
16日	追加議案審議、常任委員会 審査報告など、閉会

今号の主な内容

21ページ 新生児臨時特別給付金事業費等を計上した
一般会計補正予算(第7号)を可決

21ページ 市議会議員の議員報酬等に関する条例の
一部を改正する条例を可決

21ページ 特別職職員の給与等に関する条例の
一部を改正する条例を可決

21ページ 市職員の給与に関する条例の
一部を改正する条例を可決

21ページ 非常勤職員の報酬等に関する条例等の
一部を改正する条例を可決

21ページ 東大和市第三次基本構想を可決

21ページ 「東大和市気候非常事態宣言決議」を可決

21ページ 「少人数学級の推進に関する意見書」を可決

3・4・5・6ページ 一般質問 17名の議員が市政を聞く



街の ひとコマ

「希望の虹」

撮影：近藤徹夫さん

撮影場所：東大和市駅東
側から北の空
を撮影

次号5月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、12月議会時のものです。

新生児臨時特別給付金事業費等を計上した一般会計補正予算(第7号)を可決

新生児臨時特別給付金事業費等を計上した一般会計補正予算(第7号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、5億3113万6千円の追加で、主な歳入については、「国庫支出金」が、障害者自立支援給付費等負担金、保育所委託費負担金及び生活保護費負担金の1億1971万2千円の増額等。「都支出金」が、保育所委託費負担金及び高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金の1億6106万3千円の増額等。「繰

市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

今回の改正は、市議会議員の期末手当の支給月数を、一般職の職員に準じて0.1カ月引き下げ、年間

特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決

一般職の職員に準じて0.1カ月引き下げ、年間支給月数を4・65カ月から4・55カ月とするものです。内容は、第3条第2項で定める

市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

今回の改正は、東京都人事委員会の勧告に準じて給与改定を実施するため、条例の一部改正を行うものです。

改正点は、正規職員の期末手当の支給月数を0.1カ月引き下げ、年間支給月数を4・65カ月から4・55カ月とし、再任用職員につ

非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、①会計年度任用職員の期末手当の支給月数を、一般職の職員に準じて0.1カ月引き下げ、年間支給月数を2・60カ月から2・50カ月とし、②あわせて一部

の文言整理を行うものです。

会計年度任用職員の期末手当の支給月数は、令和2年度及び令和3年度の2年間の経過措置を設け、段階的に支給月数を引き上げることとしており、令和2年度は

東大和市第三次基本構想を可決

東大和市第三次基本構想案が提案され、可決しました。

基本構想は、将来の東大和を展望したまちづくりの目標と、その目標を達成するための基本的な施策を明らかにしたものであり、望ましい地域社会を築き上げていくための指針としての役割をもつ

が、令和3年度で構想期間が終了となることから、まちづくりの新たな指針を定めるため、令和4年度を初年度とし、令和23年度を目

「東大和市気候非常事態宣言決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣及び衆・参議院議長に参考送付しました。

(決議・全文) 近年、世界各地で記録的な高温や大規模森林火災、巨大地震や台風など、地球温暖化の影響と考えられる気候異常が頻発し、甚大な被害が発生して

東大和市でも台風や集中豪雨により浸水被害が発生するなど、市民生活に大きな影響をもたらしています。

この危機的状況を脱するため、2015年に国連で採択された「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃以下に抑える努力を追求する目標が定められています。

「少人数学級の推進に関する意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣及び文部科学大臣に提出しました。

(意見書・全文) 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、学校教育現場にも大きな影響を与え、各学校ではこれまでになく対応を余儀なくされている。特に、「新しい生活様式」を考慮に入れた、感染拡大防止のための学習環境の整備は、子供たちの健康を守りつつ学びを進める上で喫緊の課題と言える。現在、東大和市の各小中学校においても、いわゆる「三密」の状況で学習せざるを得ない学級が多く散見され、学校関係者や保護者からその改善の

が上がっている。これまでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対応を踏まえ、仮に次なる感染症の発生など緊急時にあっても、身体的距離の確保を図りつつ全ての子供たちの安全で充実した学びを保障する学習指導体制を整備するために、公立小中学校における少人数学級の実現に向け、以下、要望するものである。

(「SDGs」と「カーボンニュートラル」の解説を、2ページと3ページの最下段に掲載しています。)

SDGsとは…「Sustainable Development Goals」の略称で、SDGs(エス・ディー・ジーズ)は、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された、持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成されています。令和12(2030)年を目標準年とし、「地球上の誰一人として取り残さない」ことをスローガンに、発展途上国のみならず先進国についても、目標達成に取り組むこととされています。

市政を聞く

12月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた歯科定期健診について

自 根岸 聡彦

ごみ対策について/障害者施策について

無 実川 圭子

産後ケアと育児支援/シニアが活躍できるまちづくり/エネルギー政策

興 大后 治雄

防犯について

興 二宮 由子

駅前広場等の整備状況について

公 荒幡 伸一

コロナ禍における健康二次被害/ヤングケアラー/地域経済の振興策他

公 佐竹 康彦

東大和市における行政のデジタル化推進/居住支援の強化/調べ学習他

共 森田 真一

東大和市実施計画(令和3年度~4年度)と令和3年度以降の予算編成他

公 東口 正美

産後ケア事業/樹木の管理と街の木を生かす取組/東京街道団地の建て替え状況他

共 上林 真佐恵

コロナ禍のもとでの保育施策について/学校教育について

共 尾崎 利一

コロナ/国保/介護/ひきこもり/高齢者詐欺/国・都・市有地活用

公 木戸岡 秀彦

防犯カメラの設置拡大/少人数学級/子どもの眼科健診/新婚者・結婚支援事業他

や 床鍋 義博

東大和市におけるSDGsの取組について

自 木下 富雄

東大和市社会福祉協議会について/社会施策について

や 大川 元

市の介護人材対策について

自 森田 博之

事務改善提案制度について/市の市民協働について

や 中野 志乃夫

東大和市を魅力あるまちにするための地域文化力の視点について

会派等略称	公 公明党	自 自由民主党	共 日本共産党
	や やまとみどり	興 興市会	無 無所属



問 新型コロナウイルス感染症予防としての歯磨きに対する認識は、国会における委員会の中で、担当大臣から、手洗い、うがい、マスクとともに、歯磨きが非常に重要であるとの発言があった。口腔の健康を保つことは重要であり、感染予防にも効果があることから、市としても、口腔ケアは一層重要なものであると認識している。

歯磨きを通じての予防医療対策。全ての基本は口腔の健康から



蜂須賀千雅 (自由民主党)

問 歯磨きを通じての感染症対策と効果について、市民や小中学校の保護者への情報提供の取組は、状況に応じて対応していく。

要望 歯科医師や歯科衛生士は、常日頃からマスク、グローブ、ゴーグルを欠かさずに着用し、感染対策を徹底している。口腔の健康が悪化する前に、「歯科は大変に安全です」という、市民への正しい情報提供を行い、口腔の健康の大切さを強くPRしてほしい。おいしく自分の口で食べ、笑顔で話をする、そんな日常生活の基本的な機能を人生の最後まで全うするために、口腔の健康管理は有効だ。かかりつけ医を持つことの取組のほか、成人健診、学校歯科医の保健などによる積極的な取組を望む。



ペットボトル自動回収機

問 リサイクルの意義と必要性について、市の考えを伺う。

答 SDGsの目標である二酸化炭素の排出抑制、食品ロスの削減に寄与できる。また、東京たま広域資源循環組合へ搬入する焼却灰の削減につながり、限りある天然資源を有効に使用するためにも、リサイクルは必要であると考えている。

ごみ排出量の削減とリサイクルの推進に向けて、一層の取組を



根岸聡彦 (自由民主党)

問 プラスチック資源循環戦略を推進するための、目標と取組は。

答 一人一日当たりのごみ排出量の目標を60グラムとし、SDGsの達成に向け、バイオマスプラスチックなどの再生可能資源への転換を進めている民間事業者と協働した取組を進めていきたい。



高木児童公園の防犯カメラ

問 防犯カメラに関する市の認識と、これまでの対応等を伺う。

答 防犯対策などに一定の効果が見込めるが、プライバシーの保護等、慎重に運用する必要がある。設置に関する共通の方針等は定められておらず、施設の管理上の観点から、必要により設置している。個人情報保護条例に基づき、要綱等を制定するなど適正な運用を図っている。

抑止力としての防犯カメラ。市民へのメリットとデメリットを踏まえた慎重な運用を望む



大后治雄 (興市会)

問 防犯カメラに関する市の認識と、これまでの対応等を伺う。

答 リシー等の策定は現時点では考えていない。費用については本庁舎だけで年間約100万円かかっている。

問 国や東京都からの予算配分は、自治会等に対する防犯設備の補助等があるが、これは市が実施する補助事業への助成制度で、現在当市では事業を実施していない。

問 課題と今後の対応を伺う。

答 警視庁の子どもの見守りカメラ25台が撤去された場合の影響を精査し、対応を検討することが喫緊の課題である。設置及び増設等は、様々なことを考慮し検討していく。

要望 25台が一挙に撤去されるとかなりの不安が生じると思う。どういった形でフォローできるのかをしっかりと考えてほしい。



産後ケアと育児支援、シニアが活躍できるまち、エネルギー政策について

問 産後ケアとして、家事支援のほか、必要な家庭に子育てのアドバイスをする仕組みはあるのか。

答 子ども家庭支援センターに連絡し、相談を受けることが可能である。必要に応じて関係機関などに連絡を取り、支援している。

問 妊娠前から子育て期の切れ目ない事業を支援する都の「とうきょうママパパ応援事業」の活用は。

要望 主体的に活躍したい市民の力を、ぜひ市のほうで一緒に生かしていただける取組を望む。

問 地球温暖化防止への全庁的な取組は、今後、どうしていくのか。

答 取組を進める必要性は強く認識している。第三次基本構想や第五次基本計画でも、極めて重要と認識している。市としてできるものを前向きに取り組んでいきたい。



実川圭子 (無所属)

問 東京都から補助が出れば、事業の拡大も考える必要性がある。財源も課題であり慎重に検討する。

問 社会的孤立の防止や、生涯現役を望む元気な高齢者が活躍するための、市の取組について伺う。

答 シルバー人材センターやボランティア・市民活動センターで、事業を運営している。

防犯カメラの設置拡大・少人数学級・子どもの眼科健診・新婚者・結婚支援について



木戸岡秀彦 (公明党)

問 警視庁において設置された南

答 国への動向を注視し情報収集に

問 撤去された場合の影響について

答 子どもの視力の異常の早期発見



警視庁子ども見守りカメラ

問 少人数学級を実現することで

SDGsを通して、人と自然が調和した生活文化都市・東大和市を目指してほしい



床鍋義博 (やまとみどり)

問 SDGsに向けた取組に対する

答 リユースについて、以前、旭

問 食品ロス削減への取組(市役

答 現時点では考えていないが



食品ロス削減への取組(市役所食堂内のテーブルトップ)

問 SDGsに関して、教育現場

東大和市社会福祉協議会について伺う



木下富雄 (自由民主党)

問 東大和市社会福祉協議会が

市社会福祉協議会に求められて

問 東大和市社会福祉協議会

答 東大和市社会福祉協議会



東大和市社会福祉協議会

市の介護人材対策について



大川元 (やまとみどり)

問 介護サービスの有効求人倍率

答 職場環境の改善が重要である

問 介護現場に対するイメージ

答 勤続10年以上の介護職員に



要望 現在、コロナ禍の中で

市の市民協働について



森田博之 (自由民主党)

問 市民協働の現状について伺う

答 各主管課で設けた多くの参画

問 行政主体の取組だけでなく

答 市民協働の手法を活用するこ



公民館等の有料化は再検討すべき。まちづくり文化戦略として無料に



中野志乃夫 (やまとみどり)

問 東大和市まち・ひと・しごと

答 数料等は、第5次行政改革大綱に

問 指定管理者制度や事業委託は

答 施設をどう維持していくか



郷土博物館

答 コロナ後の対応にどうすべき

にぎわいやコミュニティの拠点となる
駅前広場の整備



二宮 由子
(興市会)



玉川上水駅前広場

問 駅前広場の整備状況は。
答 30年経過し、噴水の故障、樹木の木造化や老木化の対応が必要。
問 玉川上水駅前広場の改修工事の詳細について伺う。
答 10月に広場中央部の枯れ木とツリーサークルの撤去、インターロッキングの補修等を実施した。
問 長年稼働していない噴水を撤去し、イベント広場等への整備は。

答 平成23年以降稼働していない状況であるが、撤去には多額の費用がかかると思われる。
問 段差で転ぶ事故等は発生していないが、今の状態ではいいのか。
答 噴水の稼働停止から10年になり、好ましい状態ではない。
要望 玉川上水駅前広場は、工夫次第でもっと活用できる可能性がある。例えば、東大和市ふれあい広場と連携した事業として、オーブンスペースを活用した「小さなマルシェ」などで地元野菜やスイーツ等の販売、休憩スペースを提供し、コミュニケーションの場となる「ふれあい広場」として整備する等、段差で転んでけがをす事故が発生する前に予算をかけて噴水の撤去を進めてほしい。

行政のデジタル化推進、居住困難者への支援
強化、調へ学習、児童虐待対応の連携強化



佐竹 康彦
(公明党)



問 行政のデジタル化によるメリットと、効率化される市の業務は。
答 定型業務の自動化により、他のサービスへの人材活用が可能。手続のオンライン化で、来庁等の手間削減、受付時間拡大など。単純だが膨大な事務処理の効率化が見込まれる。システム導入を検討。
要望 マイナポータルのびったりサービスの推進、押印廃止、書面

主義の見直し、申請のプッシュ型への切り替え、オンライン方式でのデータ利用、ユニバーサルデザインを活用した制度設計を望む。
問 家賃低廉化の支援等、住宅確保要配慮者への取組について伺う。
答 対象者の状況把握が課題である。策定中の市営住宅の在り方に関する方針の中で、各部門が連携した相談体制の充実と不動産業界との連携を位置づけており、取組を検討していく。家賃低廉化は、財政負担や入居者への影響などを考慮し検討していく必要がある。
問 調へ学習でのICTの活用は。
答 目的ごとにメディアを選択した情報収集等が考えられる。
問 虐待対応へ連携を強化しては。
答 関係機関の連携を強化したい。

コロナ禍における健康二次被害
地域経済の振興策について市の見解を伺う



荒幡 伸一
(公明党)

問 コロナ禍における健康二次被害を防ぐための対策について伺う。
答 特に高齢者は、フレイルのリスクが高まるため、元気ゆうゆう体操や栄養バランスを考えた調理の動画を市の公式動画チャンネルで配信するとともに、自宅で体操などをした場合も、元気ゆうゆうポイント事業のポイントの対象にするなど、対策を講じている。

問 ヤングケアラーの早期発見と迅速な対応が必要だが、実態把握や支援策の現状について伺う。
答 国、東京都、市においていずれも把握できていない。また、支援策についても確立していない。
要望 ケアが負担となり、生活や教育に影響が生じてしまうことのないように、社会全体で実態を把握し、共有することが重要だ。必要な支援を行っていくことを望む。



問 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、国の持続化給付金の対象とならない中小企業者等への支援策の実施について伺う。
答 対象外の事業者も含めた中小企業者等応援助成金による支援を行った。事業の効果を見極め、今後の支援を検討していきたい。

東大和市実施計画(令和3年度～4年度と
令和3年度以降の予算編成について伺う



森田 真一
(日本共産党)



問 東大和市実施計画(令和3年度～4年度)が示された。この中では、平成31年度決算を踏まえた市財政の現状について、実質単年度収支の赤字、経常収支比率の上昇、将来負担の増加を挙げている。今後、どのような市政運営を目指そうとしているのか伺う。
答 少子高齢化の進展により、歳入では市税等が減少し、歳出では

社会保障関係経費が増加すると見込まれる。令和3年度予算では、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに市税収入などの歳入の減額が見込まれ、引き続き厳しい状況にあると認識している。
問 平成21年度から31年度において、扶助費及び経常経費充当一般財源等は、それぞれ何%伸びたか。
答 扶助費は64.4%、経常経費充当一般財源等は37.4%である。
問 経常経費充当一般財源等の伸び率について、扶助費よりも物件費の伸びが大きい理由を伺う。
答 包括施設管理、納税管理及び徴収補助等の業務委託料が大きい。
要望 民間委託こそ大きな財政負担になっている。市民負担増路線、民間委託化路線の転換を求める。

産後ケア事業、樹木の管理と街の木を生かす取組
東京街道団地の建て替え帯状疱疹ワクチンについて



東口 正美
(公明党)



問 産後ケア事業推進のため、母子保健法の改正が行われたことによる自治体の役割の変化を伺う。
答 任意とされていた産後ケア事業が市町村の努力義務として法制化され、事業の実施を検討する必要があると認識している。現在の資源等を調査研究していきたい。
問 町田市では公園整備で伐採した樹木を製材し、まちライブラ

リーや児童館で使用する本棚、机椅子として利用している。当市でもこのような、街の木を生かす取組ができるのか伺う。
答 町田市の取組を参考として、今後、研究していきたい。
問 東京街道団地の建て替え工事の進捗について伺う。
答 6棟369戸の竣工に向け工事が進んでおり、令和3年春ごろから順次入居が始まる予定である。運動広場については、実施設計委託契約が締結され、生活支援ゾーンについては、まちづくりプロジェクト事業実施方針が公表された。
問 帯状疱疹についてもワクチンが有効であることを広報できるか。
答 大人の任意接種としてどのような情報提供が可能か検討したい。

緊急事態下での保育体制は、公立保育園の機能強化を、
不登校支援の拡充を、学校統廃合の計画は中止を



上林 真佐恵
(日本共産党)



問 再度の緊急事態を想定した、保育士や代替保育の確保状況は。
答 正確な人数は不明だが、保育施設において対応は可能である。代替保育については、東京都のベビーシッター事業を想定している。
要望 家庭内感染も増えている。代替保育についても早急な対応を。
問 公立保育園の機能強化も図るべきではないか。

答 機能強化は考えていない。
要望 公共施設である公立保育園自治体職員である公立保育士だからこそ果たせる役割があるのでは。拡充と有効活用を強く要望する。
問 不登校の子どもの支援は。
答 サポートルームで個別の学習計画に基づく指導を行っている。
要望 サポートルームの複数設置や、出席扱いになるオンライン学習の周知など、支援の拡充を。
問 廃校とする小規模校のメリット・デメリットは検証したのか。
答 国の標準を基本としているので、市独自の研究は行っていない。
要望 学校の適正規模は教育的根拠に基づくべき。市民的な議論の場もなく、廃校ありきで進んでいる統廃合の計画は、中止を求める。

「コロナ危機から命と暮らしを守れ。多摩21市が自動通話録音機を無償貸与、実施せよ」



尾崎利一 (日本共産党)

問 新型コロナウイルス感染が拡大している。医療崩壊を起こさないために、医療機関や高齢者施設の集団検査を定期的に行い、感染集積地の面的大量検査をすべきと考える。当市も、都の制度を活用し、入所型の高齢者施設と障害者施設の集団検査の補正予算が組まれた。全施設で迅速に実施すべきではないか。

答 準備完了後、周知の際に事業の趣旨等をしっかりと伝えたい。年末にかけて倒産・廃業が増える可能性がある。中小企業者等応援助成金は、予算と実績見込みとで約1億1千万円の乖離がある。助成金を拡充し、少なくとも予算全額を、必要とする多くの市内事業者に届け切る必要があるのでは。効果を見極めて、今後の支援策について検討していきたい。



要望 リーマン危機や東日本大震災時と比べても、大きく経済が落ち込んでいると言われている。介護保険料の値上げをせず、国保料は引下げに転じるべきだ。特殊詐欺被害が急増している。多摩26市中21市が自動通話録音機を無償貸与、または支給している。当市でも速やかに実施すべきだ。

topics

あれこれ

東京都道路整備事業推進大会(書面会議)が開催されました

第31回東京都道路整備事業推進大会は、令和2年10月26日に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、書面会議に変更して開催されました。本大会は、東京の広域化する交通混雑の緩和などに資するため、道路、橋梁等の整備の推進を図ることを目的に、毎年開催されています。

青梅市議会が行政視察で来訪されました

令和2年10月15日、東京都青梅市議会福祉文教常任委員会が、行政視察で当市を訪れました。視察目的は、「学校給食センターの建て替えについて」で、学校教育部長、学校教育部署職員が学校給食センターの概要等について説明しました。



青梅市議会行政視察

常任委員会行政視察報告

建設環境委員会

令和2年11月5日
調査項目
○里山民家(都立野山北・六道山公園)、展望塔(瑞穂町立六道山公園)、さいたま緑の森博物館
・所管事務調査「観光行政に関すること」



里山民家



さいたま緑の森博物館



展望塔

陳情の要旨

○不登校支援コーディネーター採用に関する陳情

陳情者 (陳情者の氏名等は、希望により非公開)
要旨 市内の小中学校を対象とした不登校支援コーディネーターを採用していただきたい。

○30人以下学級の早期実現を求める陳情

陳情者 (陳情者の氏名等は、希望により非公開)
要旨 新型コロナウイルス感染症から子供たちの命と健康を守るとともに、学ぶ権利と健全な学校生活を保障するために、①30人以下学級を進めるように、国や都に意見書を出して働きかけてください。②東大和市独自に30人以下学級に相当する少人数学級を実現してください。

尾崎市長は、令和2年9月25日市長決裁で「集会所、学習等供用施設、公民館等の利用者負担(有料化)の方針」を決定した。またその方針文書(添付資料)を市議会議員に開示したとのことである。そこでその内容について市民にも開示・説明することを求める陳情

陳情者 茅窪在所 市民のための市政をつくる会 代表 田中 青春
向原在所 市民のための市政をつくる会 事務局長 柳下 進

委員会での議論

総務

要旨 尾崎市長が方針決定をした「集会所、学習等供用施設、公民館等の利用者負担(有料化)」は、市民の文化活動・日常活動に大きく影響を与えることは必至である。決定内容について、市議会議員のみならず、当然に市民にも開示・説明をすべきである。

○障害福祉サービス次期報酬改定における「指標該当児判定」廃止に関する意見書採択の要望に関する陳情

陳情者 南街在所 合同会社ソエル 理事長 吉村 由可里
清水在所 社会福祉法人この指とまれ 理事長 鈴木 眞千子

要旨 障害児に対する支援の必要性を正しく判定しない、現存の「指標該当児判定」は一旦廃止するよう、貴議会において、国に意見書を提出することを要望いたします。

尾崎市長は、令和2年9月25日市長決裁で「集会所、学習等供用施設、公民館等の利用者負担(有料化)の方針」を決定した。またその方針文書(添付資料)を市議会議員に開示したとのことである。そこでその内容について市民にも開示・説明することを求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑・討論)

問 市民への情報の開示と説明について何う。

答 市公式ホームページに掲載しているものについては開示と考える。制度として公表、説明する場合は、今の段階では不確定な情報であることから、実施時期を決めて、基本方針の改定後に公表、説明をしたいと考えている。

問 なぜ、陳情に添付されている方針については、市公式ホームページで公表をしないのか。

答 現行の基本方針を見直しの根拠としており、実施時期が未定であることから改定できないため、現時点では公表や広く説明のできる時期ではないと考えている。

問 なぜ、基本方針ではなくて方針のほうを市長は決裁したのか。

答 基本方針は、市民の意見や要望を踏まえて、市民の文化活動・日常活動に大きく影響を与えることは必至である。決定内容について、市議会議員のみならず、当然に市民にも開示・説明をすべきである。

問 尾崎市長が方針決定をした「集会所、学習等供用施設、公民館等の利用者負担(有料化)」は、市民の文化活動・日常活動に大きく影響を与えることは必至である。決定内容について、市議会議員のみならず、当然に市民にも開示・説明をすべきである。

問 尾崎市長は、令和2年9月25日市長決裁で「集会所、学習等供用施設、公民館等の利用者負担(有料化)の方針」を決定した。またその方針文書(添付資料)を市議会議員に開示したとのことである。そこでその内容について市民にも開示・説明することを求める陳情は、不採択としました。

問 市民への情報の開示と説明について何う。

答 市公式ホームページに掲載しているものについては開示と考える。制度として公表、説明する場合は、今の段階では不確定な情報であることから、実施時期を決めて、基本方針の改定後に公表、説明をしたいと考えている。

問 なぜ、陳情に添付されている方針については、市公式ホームページで公表をしないのか。

答 現行の基本方針を見直しの根拠としており、実施時期が未定であることから改定できないため、現時点では公表や広く説明のできる時期ではないと考えている。

問 なぜ、基本方針ではなくて方針のほうを市長は決裁したのか。

答 基本方針は、市民の意見や要望を踏まえて、市民の文化活動・日常活動に大きく影響を与えることは必至である。決定内容について、市議会議員のみならず、当然に市民にも開示・説明をすべきである。

問 尾崎市長は、令和2年9月25日市長決裁で「集会所、学習等供用施設、公民館等の利用者負担(有料化)の方針」を決定した。またその方針文書(添付資料)を市議会議員に開示したとのことである。そこでその内容について市民にも開示・説明することを求める陳情は、不採択としました。

問 市民への情報の開示と説明について何う。

答 市公式ホームページに掲載しているものについては開示と考える。制度として公表、説明する場合は、今の段階では不確定な情報であることから、実施時期を決めて、基本方針の改定後に公表、説明をしたいと考えている。

問 なぜ、陳情に添付されている方針については、市公式ホームページで公表をしないのか。

答 現行の基本方針を見直しの根拠としており、実施時期が未定であることから改定できないため、現時点では公表や広く説明のできる時期ではないと考えている。

問 なぜ、基本方針ではなくて方針のほうを市長は決裁したのか。

答 基本方針は、市民の意見や要望を踏まえて、市民の文化活動・日常活動に大きく影響を与えることは必至である。決定内容について、市議会議員のみならず、当然に市民にも開示・説明をすべきである。

問 後に改めて内容を公表している。市長が決裁した方針について、多摩湖塾のような出前講座制度でオーダーがあった場合の対応は。

答 実施時期が未定であることや、基本方針の改定が必要なこと等を説明した上で、対応は可能である。

問 大きな転換をしようとしているわけなので、当然、市民に説明する義務はあると思うがいかがか。

答 実施時期を決定後、基本方針を改定し、説明、公表をしたい。

問 説明までの順序や市の考えを説明しないと余計混乱するのでは。

答 実施時期により、内容が変更される可能性もあると考えている。

問 公民館等の使用料は、サークル等が負担している、個人のよう

に経済的影響を測定しようがない。

答 (所管事務調査) 令和2年12月11日に、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」として、令和2年9月から令和2年11月までの災害対応等について、総務部から説明を受けました。

厚生文教



不登校支援コーディネーター採用に関する陳情は、趣旨採択としました。

(主な質疑・意見)

問 不登校支援コーディネーターの役割について、市の認識を伺う。

答 サポートルーム及びサポートルーム指導員の組織的な指導力の育成を図ることが主な役割である。

問 東京都のモデル事業として、当市で配置をしていた際の予算は。

答 平成31年度に謝礼として24万3800円を計上し全額執行した。

問 3年間のモデル事業で、その役割が終わったという認識なのか。

答 人材育成や機能の強化に一定の効果が見られたと認識している。不在になったことでの影響は、進路指導の支援等は、サポート

が、どのような配慮ができるのか。

答 経済的な状況に加え、感染状況、イベント等の開催や規制の緩和状況を総合的に勘案することによって、判断してもらいたい。

討論 前回不採択となった理由に鑑みて、この陳情は当然の要望であり、市報などで市民に速やかに決定内容を知らせることを求める。

討論 説明すべきことは説明し、市民からの意見をよく聴いた上で行政判断をしてほしい。議会としては当然採択すべきだと考える。

討論 方針を丁寧に説明し、市民の理解を得る必要があると考えるが、コロナ禍において、説明する時期に至っていないというものは理解できる。制度が不確定な中で説明することは困難だと考える。

することが望ましいと考える。

意見 コロナの影響が子供たちに

(主な質疑・討論)

問 国や東京都の動向は。

答 文部科学省の令和3年度予算概算要求で、少人数による指導体制の計画的な整備について、要求がされている。東京都は国の動向を見守っており、独自の基準を定める等の検討は行っていない。

問 30人学級にした場合、現状と比較して学級数はどうなるのか。

答 市内15校で現状20学級に対して29学級となり、47学級増える。

問 必要な人件費について伺う。

答 教員1人に対し、1年約1千万円と言われているため、毎年4億7千万円必要になると考える。

問 確保が必要な教室の数は。

答 約34の教室が不足し、増やす場合は増築等を行う必要が生じる。

問 他の自治体で30人以下学級を実現しているところはあるのか。

答 多摩地区全市において、市が独自に行っている、または現在検討しているという市は1つも無い。

問 少年数学級の実現に向けての要望をいつどのように行ったのか。

答 今年の8月に、市長会、教育長会を通じて、国や都へ要望した。

問 全校一斉ではなく段階的に行うなど、いろいろな可能性を探っていくことはできるのでは。

答 市独自で行うことは大変難しい。

出ているのであれば、こういった人たちの協力も必要ではないか。

意見 30人以下学級の早期実現を求める陳情は、不採択としました。

いと認識している。国の動向を見守りながら、状況が変化した場合のシミュレーションをすることが今は必要であると考えている。

問 少人数のほうで感染予防対策を取りやすいという現場の教員の声を意識した上で、今後研究していくこと、その重要性への認識は。

答 距離が保てることは、少人数学級のよさの一つとして捉えていきたい。教育活動では人数の一定の規模が必要な場面もあり、少人数がよいとか、大きな人数がよいとか、バランスを十分に考えていく必要も出てくると考えている。

討論 市で独自に少年数学級を実現する場合、教室の確保、教員の採用、人件費など、多額の予算を伴うことから困難であると考えている。

討論 コロナ感染拡大を機に、少年数学級が子供たちの学びを支える教育、柔軟な教育にいかにつながるか、全国的な経験となった。国や都に対し、早急な少年数学級の実現を強く要望するとともに、当市においても同時進行で実現するための検討を急ぐべきと考える。

討論 現場の声を踏まえ、研究していくことを望む。そういった事態にスムーズに対応できるように子供たちの命を守る、安全面という観点から考えることも必要だ。

(主な質疑及び意見・討論)

問 障害福祉サービス次期報酬改定における「指標該当児判定」廃止に関する意見書採択の要望に関する陳情は、不採択としました。

問 質の低い事業所が横行していたというのは事実なのか。

答 株式会社等の経済的利益を追求する法人等の参入が多くなり、指定取消しが後を絶たない状況だが、市内では優良な事業者が運営しており、問題は発生していない。

問 指標該当児判定と報酬との関係について伺う。

答 平成30年度報酬改定において、指標該当児判定を基に新たに報酬区分を設定した。特に支援を必要とする指標該当児を前年度において全児童の50%以上受け入れている事業所を区分1、それ以外の事業所を区分2としている。

問 事業所への影響について伺う。

答 区分2の事業所では、障害の重い児童を受け入れた場合や、対応が困難な児童を受け入れた場合でも、基本報酬上評価されないというような指摘がある。

問 指標該当児判定そのものの廃止については検討しているのか。

答 国からの資料の中では、判定をなくすというところの記載がないため読み取れない。仮になくすとなると、この加算がなくなってしまうとも読み取れるので、重度的の方に関して報酬の提供がない、大変厳しい運営になると考える。

意見 手厚いサービスで支援して(所管事務調査)「子ども達のこころと体のちを育てるための取り組み」について、令和2年10月16日に、学校教育部及び子育て支援部から、当市の取組状況等について説明を受け、質疑を行った後、今後の調査の進め方を協議しました。同年12月10日には、所管事務調査報告書案について、委員間で意見交換を行いました。

建設環境



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

(所管事務調査)「観光行政に関すること」として、令和2年10月15日に、市民部から、狭山丘陵観光連携事業等についての説明を受け、質疑を行った後、今後の調査の進め方を協議しました。同年11月5日には、狭山丘陵観光連携事業における現地調査を実施し、里山民家(都立野山北六道山公園)、展望塔(瑞穂町立六道山公園)、さいたま緑の森博物館への行政視察の内容について、委員間で意見交換を行いました。また、同年12月14日には、所管事務調査報告書案について、委員間で意見交換を行いました。



閉会中に行われた会議

- <10月>
13日 ○広報委員会
15日 ○建設環境委員会
16日 ○厚生文教委員会
<11月>
5日 ○議員全員協議会
○建設環境委員会
26日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <9月>
29日 ○監査委員例月出納検査
<10月>
22日 ○監査委員例月出納検査
26日 ○第31回東京都道路整備事業推進大会※
29日 ○第2回東京たま広域資源循環組合議会定例会
○第3回東京たま広域資源循環組合議会全員協議会
<11月>
2日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
17日 ○東京都市議会議長会定例総会
○第2回湖南衛生組合議会定例会
20日 ○昭和病院企業団議会第2回定例会
○小平・村山・大和衛生組合議会11月定例会
26日 ○監査委員例月出納検査
※…書面会議(会議場所に参集せず、メール等の通信手段を利用して、照会及び回答を行う)による開催。

3月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for March meetings with dates and session details.

※日程は2月17日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



12月議会での議案等の結果

Main table showing results of 12 council sessions, including items like '市長提出案件 15件' and '議員提出案件 2件'.

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については中間議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹、東口、木戸岡、荒幡】
自…自由民主党【木下、中村、蜂須賀、根岸、森田(博)】
共…日本共産党【尾崎、森田(真)、上林】や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】
興…興市会【大后、二宮】 正…正和会【関田、和地】
会派 無所属：無…無所属(生活者ネットワーク)【実川】
会派 無所属の()内は所属政党名等です。
賛 否：○…賛成 ×…反対
結 果：報…報告 可…原案可決 趣…趣旨採択 不…不採択

3月議会は2月22日に開会予定 次号の市議会だよりは5月1日発行予定



今号の「お茶の時間(議会用語の解説)」の掲載は、お休みさせていただきます。